

財政状況等一覧表（17年度）

団体名 阿智村

1 一般会計及び特別会計の財政状況（主として普通会計に係るもの）（百万円）

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
一般会計	5381.1	5162.7	218.4	217.9	6564.0	6.3	
普通会計	5381.1	5162.7	218.4	217.9	6564.0	6.3	基金等から62.6百万円繰入

2 1以外の特別会計の財政状況（公営事業会計に係るもの）（百万円）

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	不良債務 (実質収支)	地方債現在高	他会計からの繰入金	備考
国保会計	637.8	596.3	41.4	36.7	0.0	81.3	法適用企業
(事業勘定)	553.2	520.2	33.0	28.3	0.0	52.2	法適用企業
(直診勘定)	84.5	76.1	8.4	8.4	0.0	29.1	法適用企業
老保会計	755.3	742.1	13.2	10.9	0.0	56.0	法適用企業
介護会計	547.8	543.1	4.6	0.7	0.0	76.7	法適用企業
簡易水道	248.8	253.9	0.1	0.1	1516.1	91.1	法非適用企業
老人デイサービス	0.6	0.6	0.0	0.0	100.0	0.6	法非適用企業
下水道	361.1	346.8	9.3	9.3	2819.3	215.2	法非適用企業
農業集落排水	78.7	79.9	0.0	0.0	590.0	69.9	法非適用企業

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。

2. 不良債務が～百万円となるときは、「～」と表記している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況（百万円，％）

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	形式収支 (純損益)	実質収支 (不良債務)	地方債現在高	当該団体の負担割合	備考
南信州広域連合							
一般会計	1,624.3	1,524.5	99.8	99.8	4,279.4	2.8	
ふるさと市町村圏 基金特別会計	25.5	21.0	4.5	4.5	0.0	-	
飯田広域消防特別 会計	2,177.9	2,148.0	29.9	29.9	304.1	5.7	
阿南学園特別会計	322.2	288.1	34.1	34.1	4.7	3.6	
普通会計	4,148.5	3,980.2	168.3	168.3	4,588.2	4.5	
下伊那郡町村公平委員会組合							
一般会計	32.6	32.1	0.5	0.5	0.0	8.0	
普通会計	32.6	32.1	0.5	0.5	0.0	8.0	
下伊那自治センター組合							
一般会計	5.1	5.0	0.1	0.1	0.0	-	
普通会計	5.1	5.0	0.1	0.1	0.0	-	
下伊那郡土木技術センター組合							
一般会計	86.4	77.9	8.5	8.5	0.0	11.4	
普通会計	86.4	77.9	8.5	8.5	0.0	11.4	
南信地区町村交通災害共済事務組合							
一般会計	62.1	42.0	20.1	9.3	0.0	-	
普通会計	62.1	42.0	20.1	9.3	0.0	-	
下伊那郡西部衛生施設組合							
一般会計	216.6	214.3	2.3	2.3	760.5	83.3	
普通会計	216.6	214.3	2.3	2.3	760.5	83.3	

長野県市町村総合事務組合						
一般会計	10,021.6	10,002.0	19.6	19.6	0.0	0.5
非常勤職員公務災害補償特別会計	113.3	106.7	6.6	6.6	0.0	0.2
普通会計	10,134.9	10,108.8	26.2	26.2	0.0	0.5
長野県市町村自治振興組合						
一般会計	114.2	108.6	5.6	5.6	0.0	-
普通会計	114.2	108.6	5.6	5.6	0.0	-

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況 (百万円)

	経常損益 (千円)	資本又は 正味財産 (千円)	当該団体か らの出資金 (千円)	当該団体か らの補助金 (千円)	当該団体か らの貸付金 (千円)	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
阿智開発公社	4,833	102,223	25,000	15,000	0	0.0	0.0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.237	実質収支比率	7.0
実質公債費比率	14.9	経常収支比率	82.6

(注) 実質公債費比率は、平成18年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成15年度から平成17年度の3カ年平均である。